

研究業績リスト(2024年5月現在)

愛知学院大学 経済学部 渡邊隆俊

1. 著書

- (10)“Empirical Research on Environmental Policies in China: China Towards Decarbonization and Recycle Economy”, (Kiyoshi Fujikawa Editor), Springer, 2024年1月. “Productivity and Energy Efficiency of Chinese Industries”(著作者名 Takatoshi Watanabe and Kiyoshi Fujikawa)
- (09)『経済政策入門』, 法律文化社, 2020年4月. 「ミクロ経済政策理論」(著作者名 渡邊隆俊)
- (08)『中国経済の産業連関分析と応用一般均衡分析』(藤川清史編著), 法律文化社, 2016年2月. 「中国の増値税改革」(著作者名 葉作義・下田充・渡邊隆俊・藤川清史), 「中国の炭素税導入の地域別・所得階層別負担」(著作者名 葉作義・渡邊隆俊・下田充・藤川清史), 「東アジアのCO₂排出の相互依存」(下田充・葉作義・渡邊隆俊・藤川清史)
- (07)『日中経済統計評論』(紀宏, 大西宏編), 首都経済貿易大学出版社, 2011年6月. “An Empirical Study on Interdependency of Environmental Load and International I-O Structure in the Asia-Pacific Region”(著作者名 Mitsuru Shimoda, Takatoshi Watanabe, Ye Zuoyi, Kiyoshi Fujikawa)
- (06)『地域経済の産業連関分析』(愛知学院大学産業研究所所報『地域分析』第48巻増刊号), 成文堂, 2010年3月.
- (05)『東アジアの経済発展と環境政策』(森晶寿編), ミネルヴァ書房, 2009年10月. 「東アジアの国際分業の変化—付加価値の究極的配分—」(著作者名 渡邊隆俊, 下田充, 藤川清史), 「東アジアの環境負荷の相互依存—CO₂の帰属排出量・水と土地の間接使用量—」(著作者名 下田充, 渡邊隆俊, 葉作義, 藤川清史)
- (04)『商学への招待—ビジネスヒューマンへの道』(愛知学院大学商学部編), ユニテ, 2006年11月. 「数字に強くなろう」, 「ビジネス・経済シミュレーション」(著作者名 渡邊隆俊)
- (03)『環境税』(環境経済・政策学会編), 東洋経済新報社, 2004年12月. 「温暖化対策税の所得階層別・地域別負担」(著作者名 藤川清史, 渡邊隆俊)
- (02)『KUKINDSガイドブック2001年度版』(著作者名 鳩貝耕一, 渡邊隆俊), 学術図書出版社, 2001年4月.
- (01)『KUKINDSガイドブック2000年度版』(著作者名 鳩貝耕一, 渡邊隆俊), 学術図書出版社, 2000年4月.

2. 論文

- (33)「コロナ禍による訪日外客のインバウンド需要減少効果の国別比較」『産業連関』(環太平洋産業連関分析学会), Vol. 31, No. 3, pp.36-49, 2024年3月. (著作者名 渡邊隆俊, 藤川清史, 査読なし)
- (32)「中国の産業別生産性とエネルギー効率」『経済研究所所報』(愛知学院大学経済研究所), 第4号, 2024年1月, pp.80-96. (著作者名:渡邊隆俊・藤川清史, 査読なし)
- (31)「中国の脱炭素化が付加価値とCO₂排出に与える影響—国際産業連関分析の応用—」『経済研究所所報』(愛知学院大学経済研究所), 第4号, 2024年1月, pp.68-79. (著作者名:王嘉陽・渡邊隆俊, 査読なし)
- (30)「文系 AI 人材教育の傾向と展望」『経済研究所所報』(愛知学院大学経済研究所), 第4号, 2024年1月, pp.29-50. (著作者名:渡邊隆俊, 金澤小夜子, 大島典子, 末次新市, 葛西正裕, 査読なし)

- (29)「供給制約の産業連関分析 ―首都直下型地震を例にとって―『経済研究所所報』(愛知学院大学経済研究所), 第3号, 2023年1月, pp.1-28. (著作者名: 下田充, 渡邊隆俊, 藤川清史, 査読なし)」
- (28)「文系 AI 人材教育に対する調査研究」『経済研究所所報』(愛知学院大学経済研究所), 第2号, pp.50-78, 2022年2月. (著作者名 葛西正裕, 金澤小夜子, 大島典子, 末次新市, 渡邊隆俊, 査読なし)
- (27)「東アジアの貿易ハブ構造に関する実証分析」『地域分析』(愛知学院大学産業研究所), 第57巻, 第1号, pp.17-56, 2018年12月. (著作者名 渡邊隆俊, 岡田義昭, 査読なし)
- (26)「名古屋バイエリア開発に関する数量分析」『港湾研究』(日本港湾経済学会中部部会), 第39号, pp.67-91, 2018年5月. (単著, 査読なし)
- (25)「東アジア貿易の構造的変移」『地域分析』(愛知学院大学産業研究所), 第56巻, 第2・3合併号, pp.1-29, 2018年3月. (著作者名 渡邊隆俊, 岡田義昭, 査読なし)
- (24)「オンライン教育を推進する教育システム・組織―UCF の現状を踏まえて―」『地域分析』(愛知学院大学産業研究所), 第53巻, 第2号, pp.39-55, 2015年3月. (単著, 査読なし)
- (23)「サービス産業の成長と生産性に関する研究」『流通研究』(愛知学院大学流通科学研究所), 第19号, pp.29-108, 2013年3月. (著作者名 渡邊隆俊, 清水真, 中野健秀, 加藤辰也, 尾碕眞, 査読なし)
- (22)「産業連関モデルによる中国増値税改革の価格効果と税収効果」『国際開発研究フォーラム』(名古屋大学大学院国際開発研究科), 第42号, pp.63-83, 2012年3月. (著作者名: 叶作義・下田充・渡邊隆俊・藤川清史, 査読あり)
- (21)「サービス産業の現状と生産性に関する研究」『流通研究』(愛知学院大学流通科学研究所), 第18号, pp.27-49, 2012年3月. (著作者名 渡邊隆俊, 清水真, 中野健秀, 尾碕眞, 査読なし)
- (20)「農水省「食料自給率」指標の問題点」『世界経済評論』2011年4・5月号, pp.26-32, 2011年4月. (著作者 渡邊隆俊, 下田充, 藤川清史, 査読なし)
- (19)「中部地域の産業クラスターと名古屋港」『港湾研究』(日本港湾経済学会中部部会編), 名古屋港管理組合, 第32号, pp.1-17, 2011年3月(著作者名 渡邊隆俊, 査読なし)
- (18)「投入構造と産出構造からみた産業クラスターの地域別特性―2000年の関東・中部・近畿を例にとって―」, 『経営経済』(大阪経済大学中小企業研究所), 第44号, pp.39-64, 2009年2月. (著作者名 渡邊隆俊, 藤川清史, 下田充, 査読なし)
- (17)「輸入原油価格の国内価格波及の日米比較」『社会経済研究』(電力中央研究所), No.55, pp. 45-62, 2007年11月. (著作者名 藤川清史・下田充・渡邊隆俊, 査読あり)
- (16)「アジア太平洋地域の国際分業の変化」『経営経済』(大阪経済大学中小企業・経営研究所), 第42号, pp.73-89, 2006年12月. (著作者名 下田充, 藤川清史, 渡邊隆俊, 査読なし)
- (15)「資源節約技術の国際比較―OECD 産業連関表を用いて」『産業連関』(環太平洋産業連関分析学会), Vol. 14, No. 2, pp.41-53, 2006年6月. (著作者名 稲田義久, 下田充, 藤川清史, 渡邊隆俊, 査読あり)
- (14)「愛知・岐阜・三重の情報通信産業構造」『地域分析』(愛知学院大学産業研究所), 第44巻, 第2号, pp.83-122, 2006年3月. (単著, 査読なし)
- (13)「産業連関分析による温暖化対策税の再検討―家計の所得階層別・地域別負担―」『商学研究』(愛知学院大学商学会), 第46巻, 第3号, pp.47-62, 2006年3月. (著作者名 下田充, 渡邊隆俊, 査読なし)
- (12)“Japan’s Foreign Direct Investment and Employment,”『甲南経済学論集』(甲南大学経済学会), 第

46 巻第,第 4 号, pp.21-46, 2006 年 3 月.(著作者名 下田充, 藤川清史, 渡邊隆俊, 査読なし)

(11)“The structure of international division of labor in the Asia-Pacific region – An empirical study using IDE international IO tables –”『甲南経済学論集』(甲南大学経済学会),第 46 巻第,第 3 号, pp.1-34, 2005 年 12 月.(著作者名 下田充, 藤川清史, 渡邊隆俊, 査読なし)

(10)「規模別産業連関表から見た日本の産業構造」『産業連関』(環太平洋産業連関分析学会), Vol. 13, No. 3, pp.52-65, 2005 年 10 月.(著作者名 下田充, 藤川清史, 渡邊隆俊, 査読あり)

(09)“Productivity Growth in the Chinese Economy by Industry and the Role of Foreign Capital,”*China & World Economy*,Vol.13,No.5, Sep-Oct 2005, pp.56-67.(著作者名 藤川清史, 渡邊隆俊, 査読あり)

(08)「アジア太平洋地域での国際分業構造」『産業連関』(環太平洋産業連関分析学会), Vol. 13, No. 2, pp.42-53, 2005 年 6 月.(著作者名 下田充, 渡邊隆俊, 査読あり)

(07)「海外直接投資と雇用」『産業連関』(環太平洋産業連関分析学会), Vol. 12, No. 2, pp.3-16, 2004 年 6 月.(著作者名 藤川清史, 渡邊隆俊, 査読あり)

(06)「日本・韓国・中国の自由貿易協定の経済効果」『産業連関』(環太平洋産業連関分析学会), 第 11 巻, 第 1 号, pp.31-44, 2003 年 2 月.(著作者名 藤川清史, 渡邊隆俊, 査読あり)

(05)「中国経済の産業別生産性上昇と外国資本」『甲南経済学論集』(甲南大学経済学会), 第 43 巻, 第 2 号, pp.94-132, 2002 年 9 月.(著作者名 藤川清史, 渡邊隆俊, 査読なし)

(04)「社会科学教育コンテンツの類型化」『甲南大学情報教育センター紀要』(甲南大学情報教育センター), 第 1 号, pp.109-130, 2001 年 3 月.(単著, 査読あり)

(03)「経済学教育における情報技術の活用」,『甲南経済論集』(甲南大学経済学会), 第 41 巻, 第 2 号, pp.121-143, 2000 年 9 月.(単著, 査読なし)

(02)「環境教育と情報」,『「地球環境と世界市民」国際協会年報』(「地球環境と世界市民」国際協会), Vol.1, pp.6-9, 2000 年 3 月.(単著, 査読なし)

(01)「日米貿易摩擦の構造:所得弾性値をめぐって」,『雲雀野』(豊橋技術科学大学人文・社会工学系紀要), 第 15 号, pp.1-13, 1993 年 5 月.(著作者名:朝日讓治, 小出利昭, 渡邊隆俊, 査読なし)

3. その他の著作

(09)ディスカッションペーパー“Productivity and Eco-Efficiency of Chinese Industry,” ASSIA Working Paper Series No.22-07, Applied Social System Institute of Asia (ASSIA), Nagoya University, March 2023, pp.1-20.(著作者名:Watanabe Takatoshi and Fujikawa Kiyoshi, 査読なし)

(08)ディスカッションペーパー“A Resource Allocation Model for Estimating Indirect Earthquake Damage: The Case of a Tokyo-Epicentered Earthquake,” ASSIA Working Paper Series No.22-05, Applied Social System Institute of Asia (ASSIA), Nagoya University, February 2023, pp.1-19.(著作者名:Watanabe Takatoshi, Shimoda Mitsuru and Fujikawa Kiyoshi, 査読なし)

(07)研究ノート「付加価値貿易研究の新展開」『流通研究』(愛知学院大学流通科学研究所), 第 23 号, pp.15-22, 2017 年 3 月.(著作者名:片山誠一, 渡邊隆俊, 査読なし)

(06)研究ノート「サービス産業における付加価値の定義とその特徴」『流通研究』(愛知学院大学流通科学研究所), 第 21 号, pp.43-61, 2015 年 3 月.(著作者名:中野健秀, 清水真, 尾碓眞, 渡邊隆俊, 査読なし)

(05)研究ノート「生態系サービスへの支払いと環境ラベル」『地域分析』(愛知学院大学産業研究所), 第 51 巻, 第 1 号, pp.1-7, 2012 年 9 月.(単著, 査読なし)

(04)報告書「コラム 2 生態系サービスへの支払い(PES), コラム 3 環境ラベルと地域ブランド(第 3 章産業イノベーション)」『2012 年版 関西経済白書』, アジア太平洋研究所, pp.71-72, 2012 年 9 月.(著作者名:藤川清史, 下田充, 渡邊隆俊, 査読なし)

(03) 書評「岡田義昭著『国際金融論攷:新開放マクロ経済学的分析』』『地域分析』(愛知学院大学産業研究所), 第 50 巻, 第 2 号, pp.89-94, 2012 年 3 月. (単著, 査読なし)

(02)報告書「KANSAI グリーン・イノベーション(特集 2)」『2011 年版 関西経済白書』, 関西社会経済研究所, pp.149-164, 2011 年 9 月.(著作者名:藤川清史, 下田充, 渡邊隆俊, 査読なし)

(01)ディスカッションペーパー「経常収支に関する計量経済的研究:小宮一赤羽根論争をめぐって」『帝塚山大学経済学部ディスカッションペーパー』, No.J121, 1998 年 6 月, 総ページ 15. (単著, 査読なし)

4. 学会報告等

(57) 第 8 回経済構造国際会議 The 8th international Conference on Economic Structures (ICES)(近畿大学, 2024 年 3 月 16 日~17 日)

論題:“Productivity and energy efficiency of Chinese industries”

(56) 環太平洋産業連関分析学会第 34 回(2023 年度)全国大会(大東文化大学, 2023 年 10 月 28 日~29 日)

論題:中国の低炭素化によるアジア地域の CO2 排出構造と付加価値帰着構造の変化(共同発表者:王嘉陽・藤川清史)

(55) 第 18 回東アジア経済学会 The 18th East Asian Economic Association International Conference(ソウル, 韓国, ソウル大学, 2023 年 10 月 21 日~22 日)

論題:“Future changes in the international value chain and CO2 emissions in Asia due to China’s decarbonization” (共同発表者:王嘉陽・藤川清史)

(54) 第 28 回国際産業連関分析学会 The 28th International Input-output Conference(ランカウイ, マレーシア, ベイビューホテル, 2022 年 8 月 28 日-9 月 2 日)

論題:“Bottleneck model for estimation of economic damage of earthquakes” (共同発表者:下田充, 藤川清史)

(53) 第 28 回国際産業連関分析学会 The 28th International Input-output Conference(ランカウイ, マレーシア, ベイビューホテル, 2022 年 8 月 28 日-9 月 2 日)

論題:“Resource allocation model for estimation of economic damage of earthquakes” (共同発表者:藤川清史, 下田充)

(52) 第 28 回国際産業連関分析学会 The 28th International Input-output Conference(ランカウイ, マレーシア, ベイビューホテル, 2022 年 8 月 28 日-9 月 2 日)

論題:“Conventional Input-Output models to estimate economic damage of earthquakes” (共同発表者:藤川清史, 下田充)

(51) 日本経済政策学会第 54 回中部地方大会(オンライン, 2021 年 12 月)

論題:供給制約の産業連関分析—首都直下型地震を例にとって—(共同発表者:下田充・藤川清史)

(50) 第 15 回マクロモデル研究会(オンライン, 2021 年 9 月)

論題:供給制約の産業連関分析—首都直下型地震を例にとって—(共同発表者:下田充・藤川清史)

- (49) 平成 29 年度日本港湾経済学会中部部会研究報告会(名古屋港湾会館, 2017 年 8 月)
論題:名古屋ベイエリア開発に関する数量分析
- (48) 中国経済学会第 12 回(2013 年)全国大会(京都大学吉田キャンパス, 2013 年 6 月 22 日~23 日)
論題:中国での炭素税導入による地域別負担(共同発表者:叶作義(上海對外貿易学院), 下田充(日本アプライドリサーチ研究所), 藤川清史(名古屋大学))
- (47) 中国投入産出学会 2012 年研究報告会 中国投入産出学会 2011 年度研究会(北京, 中国, 北京景明園ホテル, 2012 年 9 月 14 日-15 日)
論題:“开征碳税对中国区域经济发展的影响(炭素税の地域別負担)”(共同発表者:下田充, 藤川清史)
- (46) 日本マクロエンジニアリング学会シンポジウム 2012(東京大学, 2012 年 9 月 10 日)
論題:PES(生態系サービスへの支払い)の現状(共同発表者:藤川清史, 下田充)
- (45) 第 20 回国際産業連関分析学会 The 20th International Input-output Conference(ブラティスラバ, スロバキア, ブラティスラバ経済大学, 2012 年 6 月 25 日-29 日)
論題:“Evaluation of Supply Restriction due to a Huge Disaster”(巨大震災による供給制約の評価)”(共同発表者:藤川清史, 下田充, 叶作義)
- (44) 第 10 回日本経済政策学会国際会議 The 10th International Conference of the Japan Economic Policy Association(関西学院大学, 2011 年 11 月 19 日-20 日)
論題:“Price and Revenue Effect by VAT Reform in Japan Using Input-Output Analysis(日本における消費税改正の価格効果と税収効果)”(共同発表者:下田充, 叶作義, 藤川清史)
- (43) 環太平洋産業連関分析学会第 22 回(2011 年度)大会(慶応義塾大学, 2011 年 11 月 5 日-6 日)
論題:付加価値税の価格効果と税収の日中比較(共同発表者:叶作義, 下田充, 藤川清史)
- (42) 第 19 回国際産業連関分析学会 The 19th International Input-output Conference(アレクサンドリア, アメリカ, クラウンプラザ・オールドタウンホテル, 2011 年 6 月 13 日-17 日)
論題:“Price effects of VAT reform in China: With a focus on “refund rate of export tax” and “tax credit of investment goods (中国における付加価値税改革の価格効果-輸出還付と投資財控除を考慮して-)”(共同発表者:叶作義, 藤川清史, 下田充)
- (41) 第 8 回日本・中国経済統計学国際会議(島根県立大学, 2010 年 11 月)
論題:産業連関モデルによる中国増値税改革の価格効果と税収効果(共同発表者:藤川清史, 下田充, 叶作義)
- (40) 日本財政学会第 67 回全国大会(滋賀大学, 2010 年 10 月)
論題:日中における付加価値税の価格・税収効果-産業連関モデルによる分析-(共同発表者:藤川清史, 下田充, 叶作義)
- (39) 日本国際経済学会第 69 回全国大会(大阪大学, 2010 年 10 月)
論題:産業連関モデルによる中国増値税改革の価格効果(共同発表者:叶作義, 藤川清史, 下田充)
- (38) 平成 22 年度日本港湾経済学会中部部会研究報告会(名古屋港湾会館, 2010 年 8 月)
論題:中部地域の産業クラスターと名古屋港
- (37) 第 18 回国際産業連関分析学会 The 18th International Input-output Conference(シドニー, オーストラリア, シドニー大学, 2010 年 6 月)
論題:“Price and revenue effect of Japan’s VAT reform(日本の消費税改正の価格効果と税収効果)”(共同発表者:叶作義, 藤川清史, 下田充)
- (36) 中国経済学会第 9 回全国大会(名古屋大学, 2010 年 6 月)
論題:中国増値税の価格効果-輸出還付税率と投資財税控除制度の変化を中心に-(共同発表者:藤

川清史, 叶作義, 下田充)

(35) 日本経済政策学会第 67 回全国大会(京都産業大学, 2010 年 5 月)
論題:「産業連関モデルによる消費税改正の価格効果と税収効果」(共同発表者:下田充・叶作義・藤川清史)

(34) 環太平洋産業連関分析学会第 20 回(2009 年度)大会(サン・リフレ函館, 2009 年 11 月)

論題:消費税改訂の価格効果と税収効果-非課税とゼロ税率を考慮して-(共同発表者:下田充・叶作義)

(33) 日本国際経済学会第 68 回全国大会(中央大学, 2009 年 10 月)

論題:日本の「食料自給率」指標の問題点(共同発表者:下田充・藤川清史)

(32) 環境技術および資源マネジメント国際会議 2009-温暖化ガス削減のための名古屋・スイス遠隔地会議 R'09 Twin World Congress Resource Management and Technology for Material and Energy Efficiency (名古屋大学, 2009 年 9 月)

論題:“An Empirical Study on Interdependency of Environmental Load and International I-O Structure in the Asia-Pacific Region(アジア太平洋地域の産業連関構造と環境負荷の相互依存に関する研究”(共同発表者:下田充・藤川清史)

(31) 環太平洋産業連関分析学会第 19 回(2008 年度)大会(山口大学, 2008 年 11 月)

論題:日米アジアの産業連関構造と環境負荷の相互依存(共同発表者:下田充・藤川清史・叶 作義)

(30) 日本国際経済学会第 67 回全国大会(兵庫県立大学, 2008 年 10 月)

論題:アジア太平洋地域の産業連関構造と環境負荷の相互依存に関する研究(共同発表者:下田充・藤川清史・叶作義)

(29) 環境経済・政策学会 2008 年大会(大阪大学, 2008 年 9 月)

論題:日米アジアの環境負荷の相互連関(共同発表者:下田充・藤川清史・叶作義)

(28) 第 7 回日本・中国経済統計学国際会議(中国, 西安, 西安財経学院, 2008 年 9 月)

論題:日米アジアの産業連関構造と環境負荷の相互依存(共同発表者:下田充・藤川清史・叶 作義)

(27) 環境マネージングに関する国際産業連関分析会合 International Input-Output Meeting on Managing the Environment(スペイン, セビリア, パブロ・デ・オラビデ大学, 2008 年 7 月)

論題:“An empirical study on interdependency of environmental load and international I-O structure in the Asia-Pacific region(アジア太平洋地域の産業連関構造と環境負荷の相互依存に関する研究)” (共同発表者:下田充・藤川清史)

(26) 環太平洋産業連関分析学会第 18 回(2007 年度)大会(中京大学, 2007 年 11 月)

論題:産業クラスターの地域別特性(共同発表者:下田充・藤川清史)

(25) 日本国際経済学会第 66 回全国大会(早稲田大学, 2007 年 10 月)

論題:産業連関分析による資源節約技術の日米比較(共同発表者:下田充・藤川清史)

(24) 第 16 回国際産業連関分析学会 16th International Input-Output Conference(トルコ, イスタンブール, イスタンブール工科大学, 2007 年 7 月)

論題:“Japan-U.S. comparison of the domestic ripple effect of imported oil price(輸入原油価格の国内波及の日米比較)”(共同発表者:下田充・藤川清史)

(23) 環太平洋産業連関分析学会第 17 回(2006 年度)大会(沖縄国際大学, 2006 年 10 月)

論題:資源節約技術の国際比較(共同発表者:下田充・藤川清史)

(22) 日本国際経済学会第 65 回全国大会(名古屋大学, 2006 年 10 月)

論題:アジア太平洋地域の国際分業構造の変化(共同発表者:下田充・藤川清史)

(21) 第 6 回日本・中国経済統計学国際会議(名古屋商科大学大学院, 2006 年 8 月)

論題:産業連関表を用いた資源節約技術に関する比較分析(共同発表者:下田充・藤川清史)

(20) 国際産業連関分析学会(IIOA)仙台中間大会 The Intermediate International Input-Output Meeting: hold in Sendai, Japan(仙台サンプラザ, 2006 年 7 月)

論題:“A Comparative study on resource saving technology based on OECD I-O database(OECD 産業連関表を用いた資源節約技術に関する比較研究)”(共同発表者:下田充・藤川清史)

(19) 2006 年グローバル経済モデルネットワーク政策モデル国際会議 EcoMod2006 International Conference on Policy Modeling(香港コンベンション・エキシビジョンセンター Hong Kong Convention and Exhibition Center), 2006 年 6 月)

論題:“Comparative Analysis of Resource-Saving Technology using OECD Input Output Table database(OECD 産業連関表を用いた資源節約技術に関する比較分析)”(共同発表者:下田充・藤川清史)

(18) 太平洋経済協力会議,太平洋経済展望国際専門家会合 Pacific Economic Cooperation Council (PECC), Pacific Economic Outlook(PEO) Forecasters Meeting(2006 年 3 月, 大阪中之島センタービル)

論題:“A Comparative study on resource saving technology(資源節約技術の国際比較)”(共同発表者:藤川清史・下田充・稲田義久)

(17)環太平洋産業連関分析学会第 16 回(2005 年度)大会(横浜国立大学, 2005 年 11 月)

論題:「アジア太平洋地域での国際分業構造—国際産業連関表を用いた数量分析—」(共同発表者:下田充)

(16) 環境経済・政策学会 2005 年大会(早稲田大学, 2005 年 10 月)

論題:「産業連関分析による温暖化対策税の再検討—家計の所得階層別・地域別負担—」(共同発表者:下田充)

(15) 第 15 回国際産業連関分析学会 15th International Input-Output Conference(中国, 北京, 北京人民大学, 2005 年 6 月)

論題:“A Comparative Study on Direct and Indirect Division of Labor in Asia-Pacific Region Using IDE International IO Tables (国際産業連関表を用いたアジア太平洋地域の国際分業構造)”(共同発表者:下田充・藤川清史)

(14)第 55 回国際統計学会 55th Session of the International Statistics Institute(オーストラリア, シドニーコンベンション&エキシビジョンセンター(Sydney Convention & Exhibition Center), 2005 年 4 月)

論題:“Rate of Productivity Growth in Chinese Economy by Industry -A Preliminary Estimation through TFP and TLP (産業別にみた中国経済の生産性上昇-TFP と TLP の予備的推計-)”(共同発表者:泉弘志・藤川清史)

(13)日本経済政策学会第 38 回中部地方大会(南山大学, 2004 年 12 月)

論題:「温暖化対策税の所得階層別・地域別負担」(共同発表者:藤川清史)

(12) 第 9 回東アジア経済学会 The Ninth International Convention of the East Asian Economic Association (香港, 香港中文大学, 2004 年 11 月)

論題：“Foreign Direct Investment and Domestic Employment in Japan” (共同発表者：藤川清史)

(11)日本経済政策学会第61回全国大会(関西学院大学, 2004年5月)

論題：「海外直接投資と雇用」(共同発表者：藤川清史)

(10)アジア政経学会西日本大会(甲南大学, 2003年6月)

論題：「中国の産業別生産性上昇と外国資本」(共同発表者：藤川清史)

(09)第14回国際産業連関分析学会14th International Conference on Input-Output techniques(カナダ, ケベック大学モントリオール校, 2002年10月)

論題：“Total Factor Productivity Growth in China 1987-1987:Is China's Economic Growth still Myth?”

(共同発表者：藤川清史)

(08)平成13年度情報処理教育研究集会(和歌山大学, 2001年10月)

論題：「Web上の講義情報とその役割に関する研究—アンケート調査を中心として—」

(07)平成13年度私情協大会(東京私学会館, 2001年9月)

論題：「無線LAN環境におけるノートPCの利用動向調査(2000年版)」(共同発表者：鳩貝耕一・深堀太博)

(06)「地球環境と世界市民」国際協会第2回大会研究発表会(甲南大学, 2000年4月)

論題「インターネット環境教育教材について」

(05)日本環境教育学会関西支部第8回研究大会(甲南大学, 1999年11月)

論題：「大学における環境教育教材開発」

(04)平成11年度情報処理教育研究集会(東北大学, 1999年11月)

論題：「学内無線LAN環境下におけるノートPCの利用動向調査」

(03)日中環境教育情報交流協会設立記念第1回シンポジウム(北京大学, 1999年8月)

論題：「環境教育と情報」

(02)理論計量経済学会1996年度大会(大阪大学, 1996年9月)

論題：「経常収支に関する計量経済的研究」

(01)第32回マクロ計量モデル研究会(関西経済研究センター, 1996年7月)

論題：「経常収支に関する計量経済的研究」

5. 学会座長・討論等

(26)座長：日本経済政策学会第55回中部地方大会(愛知淑徳大学, 2023年12月), 午前の部

(25)座長：環太平洋産業連関分析学会第34回(2023年度)全国大会(大東文化大学, 2023年10月), 地域分析・地域経済(4)

(24)討論：環太平洋産業連関分析学会第34回(2023年度)全国大会(大東文化大学, 2023年10月) 「コロナ禍における家計消費支出の変化による滋賀県内地域への影響—滋賀県内多地域間産業連関表による分析—」, 報告者：武田 健太(政策科学研究所)

(23)討論：環太平洋産業連関分析学会第33回(2022年度)全国大会(桃山学院大学, 2022年10月), 「中山間地域における産業連関表の推計と社会会計行列への拡張—高知県黒潮町を事例に—」, 報告者：中澤純治氏(高知大学)・大崎優氏(高知大学)

(22)座長：環太平洋産業連関分析学会第33回(2022年度)全国大会(桃山学院大学, 2022年10月), 産業連関表の作表(全国・海外・国際)(2)

- (21)座長:日本経済政策学会第 79 回全国大会(名古屋学院大学, 2022 年 5 月), 午後の部(セッション C)
- (20)討論:環境経済・政策学会 2021 年大会(オンライン開催, 2021 年 9 月), 企画セッション「暗示的炭素価格を踏まえたカーボンプライシングの制度設計: 効率性と地域経済間の公平性を目指して」, 「カーボンプライシングによる地域経済への影響」, 報告者: 杉野誠氏(山形大学), セッション全体へのコメント
- (19)座長:日本経済政策学会第 53 回中部地方大会(オンライン開催, 2020 年 12 月), 午前の部
- (18)討論:日本経済政策学会第 77 回全国大会(追手門学院大学 オンライン大会, 2020 年 5 月), 「ノンサーベイ法における地域間産業連関表の作成と活用ー岡山県における農業振興を事例としてー」, 報告者: 加藤真也氏(山口大学)・田中勝次氏(岡山商科大学)
- (17)座長:日本経済政策学会第 52 回中部地方大会(金城学院大学, 2019 年 11 月), 午前の部
- (16)討論:日本経済政策学会第 76 回全国大会(城西大学, 2019 年 6 月), 「日 EU 貿易と日本の比較優位: 顕示比較優位指数に基づく分析」, 報告者: 松田麟太郎氏(明治大学大学院)
- (15)討論:日本経済政策学会第 51 回中部地方大会(星城大学, 2018 年 12 月), 「産業構造は展望できるのか? ~産業構造展望のあり方を考える~」, 報告者: 平下克己氏(星城大学)
- (14)討論:環境経済・政策学会 2018 年大会(上智大学, 2018 年 9 月)「カーボンプライシングによる産業への短期的な影響」, 報告者: 杉野誠氏(山形大学)
- (13)討論:環太平洋産業連関分析学会第 27 回(2016 年度)大会(高知大学, 2016 年 10 月)「平成 23 年大垣市産業連関表の作成と地域産業構造」, 報告者: 野崎道哉氏(岐阜経済大学)
- (12)討論:平成 28 年度日本港湾経済学会中部部会研究報告会(名古屋港湾会館, 2016 年 8 月), 「産業クラスターと物流について」, 報告者: 藤川清史氏(名古屋大学)
- (11)座長:第 20 回国際産業連関分析学会 The 20th International Input-output Conference(ブラティスラバ経済大学, 2012 年 6 月), B1-06: Input-Output analysis of disasters 2
- (10)討論:日本経済政策学会第 69 回全国大会(椙山女学園大学, 2012 年 5 月), 「補助金のタイプと普及効果: 市町村の太陽光補助金を事例として」, 報告者: 花田真一氏(東京大学)
- (09)討論:日本経済政策学会第 45 回中部地方大会(中部国際空港, 2011 年 11 月), 「電気自動車(EV)普及に伴う地域経済効果の推計と普及施策の検討」, 報告者: 渡邊聡氏(名古屋大学)・中山典子氏(名古屋大学)・竹内恒夫氏(名古屋大学)
- (08)討論:環境経済・政策学会 2011 年大会(長崎大学, 2011 年 9 月), 「国際産業連関表のセクターの合成が内包 CO₂ の推計に与える影響」, 報告者: 白川博章氏(名古屋大学)・周新氏(財団法人地球環境戦略研究機関)
- (07)討論:環太平洋産業連関分析学会第 21 回(2010 年度)大会(長崎大学, 2010 年 10 月), 「中国型付加価値税の経済的影響」, 報告者: 申雪梅氏(横浜国立大学)
- (06)討論:日本経済政策学会第 43 回中部地方大会(金沢大学, 2009 年 11 月), 「名古屋港からの自動車部品輸出の動向と予想ーアンケート調査による分析を中心として」, 報告者: 森川浩一郎氏(近畿大学)
- (05)討論:環境経済・政策学会 2009 年大会(千葉大学, 2009 年 9 月), セッション A4: 「国際競争力に配慮した炭素価格政策ー産業連関基本分類を用いた分析ー」, 報告者: 杉野誠氏(上智大学)・有村俊秀氏(上智大学)
- (04)座長:環境技術および資源マネジメント国際会議 2009-温暖化ガス削減のための名古屋・スイス遠隔地会議 R'09 Twin World Congress Resource Management and Technology for Material and Energy

Efficiency(名古屋大学, 2009 年 9 月), 4C:Economics for the Management of Materials, Natural Resources and Emissions

(03)討論:日本経済政策学会第 42 回中部地方大会(名古屋市立大学, 2008 年 10 月), “Leviathan under the Tax Competition Model -User Fee or Capital Tax?-"報告者:Song Kosal 氏(名古屋大学大学院)

(02)討論:日本国際経済学会第 66 回全国大会(早稲田大学, 2007 年 10 月), 第 7 分科会, 「資本・技能労働の補完性と要素含有量についての一考察」, 報告者:伴ひかり氏(神戸学院大学)

(01)座長:国際産業連関分析学会(IIOA)仙台中間大会 The Intermediate International Input-Output Meeting: hold in Sendai, Japan(仙台サンプラザ, 2006 年 7 月), Session 2E: Asian Economic Integration

以上